

令和4年3月1日

令和4年第1回神奈川県議会定例会

環境農政常任委員会資料

(令和4年2月25日付託分)

環 境 農 政 局

## 目 次

### 令和4年度当初予算

ページ

- 1 令和4年度当初予算の内容【環境農政局関係】…………… 1
- 2 令和4年度当初予算公共事業等の内容【環境農政局関係】…………… 2
- 3 令和4年度当初予算公共事業等の主な事業【環境農政局関係】…………… 3
- 4 令和4年度一般会計当初予算歳出の主な事業【環境農政局関係】…………… 5
- 5 令和4年度一般会計当初予算継続費について【環境農政局関係】……………39
- 6 令和4年度一般会計当初予算債務負担行為について【環境農政局関係】……………40
- 7 令和4年度恩賜記念林業振興資金会計当初予算の内容……………42
- 8 令和4年度林業改善資金会計当初予算の内容……………43
- 9 令和4年度水源環境保全・再生事業会計当初予算の内容……………44
- 10 令和4年度沿岸漁業改善資金会計当初予算の内容……………45

### 議案（条例その他）

- 11 建設事業等に対する市町負担金の概要【環境農政局関係】……………46

### 令和3年度2月補正予算（その1）

- 12 令和3年度2月補正予算（その1）の内容【環境農政局関係】……………47
- 13 令和3年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について【環境農政局関係】……………48
- 14 令和3年度恩賜記念林業振興資金会計2月補正予算（その1）の内容……………51
- 15 令和3年度水源環境保全・再生事業会計2月補正予算（その1）の内容……………52
- 16 令和3年度水源環境保全・再生事業会計2月補正予算（その1）繰越明許費について……………53

### 議案（令和3年度 条例その他）

- 17 建設事業等に対する市町負担金の概要【環境農政局関係】……………54

### 令和3年度2月補正予算（その2）

- 18 令和3年度2月補正予算（その2）の内容【環境農政局関係】……………55
- 19 令和3年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について【環境農政局関係】……………56

### 議案（令和3年度 条例その他 その2）

- 20 建設事業に対する市町負担金の概要【環境農政局関係】……………58

# 1 令和4年度当初予算の内容【環境農政局関係】

(一般会計)

(単位：千円)

内 訳 科目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				備 考
				特 定 財 源			一般財源	
				国 庫 支出金	県 債	その他		
(款) 環 境 費	11,192,711	11,254,920	△ 62,209	578,834	935,000	1,253,230	8,425,647	
(項) 環境管理費	8,096,577	7,886,349	210,228	33,014	—	48,601	8,014,962	
(項) 環境保全 対策費	1,396,876	2,033,868	△ 636,992	189,535	269,000	997,422	△ 59,081	
(項) 自然保護費	1,699,258	1,334,703	364,555	356,285	666,000	207,207	469,766	
(款) 農林水産業費	15,979,861	14,973,700	1,006,161	3,292,006	2,508,000	1,934,173	8,245,682	
(項) 農 業 費	1,440,685	1,249,564	191,121	137,686	211,000	452,528	639,471	
(項) 畜産業費	419,806	392,522	27,284	59,545	—	116,809	243,452	
(項) 農 地 費	2,351,223	2,318,790	32,433	1,155,728	580,000	335,592	279,903	
(項) 林 業 費	9,342,667	8,521,701	820,966	1,112,237	1,034,000	760,903	6,435,527	
(項) 水産業費	2,425,480	2,491,123	△ 65,643	826,810	683,000	268,341	647,329	
(款) 災害復旧費	544,259	884,771	△ 340,512	273,603	234,000	—	36,656	
(項) 農林水産施 設災害復旧費	544,259	884,771	△ 340,512	273,603	234,000	—	36,656	
小 計	27,716,831	27,113,391	603,440	4,144,443	3,677,000	3,187,403	16,707,985	
						32,993	△ 32,993	その他 特定収入
一般会計 計	27,716,831	27,113,391	603,440	4,144,443	3,677,000	3,220,396	16,674,992	

(特別会計)

恩賜記念林業振興 資金会計	142,777	137,361	5,416					
林業改善資金会計	67,758	62,533	5,225					
水源環境保全・再 生事業会計	8,633,162	8,495,685	137,477					
沿岸漁業改善資金 会計	158,882	131,470	27,412					
特別会計 計	9,002,579	8,827,049	175,530					

環境農政局合計	36,719,410	35,940,440	778,970					
---------	------------	------------	---------	--	--	--	--	--

## 2 令和4年度当初予算公共事業等の内容【環境農政局関係】

(一般会計)

(単位：千円)

区 分	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	比 較	
			増 減 額	伸 率(%)
緑 地 保 全	812,644	399,141	413,503	203.6
自 然 公 園	296,014	323,445	△ 27,431	91.5
土 地 改 良	2,081,867	2,055,661	26,206	101.3
林 業	1,490,347	1,443,530	46,817	103.2
治 山	1,396,868	935,533	461,335	149.3
漁 港	1,886,009	2,027,886	△ 141,877	93.0
災 害 復 旧	544,259	884,771	△ 340,512	61.5
環 境 農 政 局 計	8,508,008	8,069,967	438,041	105.4

### 3 令和4年度当初予算公共事業等の主な事業【環境農政局関係】

#### (1) 緑地保全

- ・ 古都及び緑地保全事業費  
812,644千円【予算に関する説明書98頁】
  - ア 単独事業 513,627千円  
実施地区 鎌倉市極楽寺ほか3箇所
  - イ 公共事業 283,118千円  
実施地区 鎌倉市二階堂ほか3箇所
  - ウ 事務費 15,899千円

#### (2) 自然公園

- ・ 自然公園施設整備費 296,014千円【予算に関する説明書99頁】
  - ア 単独事業 117,300千円  
実施地区 足柄下郡箱根町仙石原ほか12箇所
  - イ 公共事業 173,000千円  
実施地区 足柄下郡箱根町仙石原ほか11箇所
  - ウ 事務費 5,714千円

#### (3) 土地改良

- ・ 農業水利施設予防保全事業費  
266,593千円【予算に関する説明書134頁】
  - ア 公共事業 263,000千円  
実施地区 相模川左岸県央地区ほか7箇所
  - イ 事務費 3,593千円
- ・ 農村振興整備事業費 186,235千円【予算に関する説明書134頁】
  - ア 公共事業 179,780千円  
実施地区 諸磯小網代地区ほか6箇所
  - イ 事務費 6,455千円
- ・ 農道整備事業費 833,979千円【予算に関する説明書134頁】
  - ア 公共事業 825,600千円  
実施地区 広域農道小田原湯河原線ほか4箇所
  - イ 事務費 8,379千円

- ・ 農業用施設防災対策事業費  
164,871千円【予算に関する説明書135頁】
- ア 公共事業 161,600千円  
実施地区 藤沢寒川地区ほか7箇所
- イ 事務費 3,271千円

(4) 林業

- ・ 林道改良事業費 758,870千円【予算に関する説明書137頁】
- ア 単独事業 223,327千円  
実施地区 坂沢林道ほか18箇所
- イ 公共事業 516,725千円  
実施地区 神の川林道ほか15箇所
- ウ 事務費 18,818千円

(5) 治山

- ・ 治山事業費 1,269,032千円【予算に関する説明書138頁】
- ア 単独事業 102,123千円  
実施地区 相模原市緑区牧野ほか9箇所
- イ 公共事業 1,129,583千円  
実施地区 相模原市緑区寸沢嵐ほか21箇所
- ウ 事務費 37,326千円

(6) 漁港

- ・ 県営漁港整備事業費  
1,452,933千円【予算に関する説明書142頁】
- ア 単独事業 361,872千円  
実施地区 三浦市三崎ほか2箇所
- イ 公共事業 1,076,000千円  
実施地区 三浦市三崎ほか2箇所
- ウ 事務費 15,061千円

#### 4 令和4年度一般会計当初予算歳出の主な事業【環境農政局関係】

##### (1) 3款 環境費 1項 環境管理費

- ・ 環境基本計画推進事業費

4,444千円【予算に関する説明書95頁】

2050年脱炭素社会の実現に向けて、県内企業等の再エネ電力の利用拡大を図るため、関係団体等への訪問や、各種セミナー等を通じて普及啓発などを行う。

また、県有施設の省エネルギー対策の取組を促進するため、訪問指導等を実施するとともに、県有施設の使用電力の再生可能エネルギー100%化を目指した取組等を推進するため、「再エネ100宣言 RE Action」に参加する。

- ・ 地球環境戦略研究機関支援事業費

88,547千円【予算に関する説明書95頁】

地球規模、特にアジア・太平洋地域の持続可能な開発を実現していくために必要な政策的・実践的な研究を行う公益財団法人地球環境戦略研究機関に対して、誘致自治体として運営費を補助する。

- 一部<sup>新</sup>・ 地球温暖化対策事業費 67,450千円【予算に関する説明書95頁】

2050年脱炭素社会の実現に向けて、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減することを目指し、新たに、脱炭素化戦略の策定や神奈川県版脱炭素モデル地域の設置に向けた調査を行う。

また、気候変動に関する県民や事業者等の関心や理解を深めるため、小学生向けの動画学習教材や、脱炭素に関する県の取組等の情報を一元化した新たなポータルサイトの作成等を行う。

- 一部<sup>新</sup>・ 省エネルギー対策支援事業費

155,182千円【予算に関する説明書95頁】

中小規模事業者の省エネ対策への取組を支援するため、省エネに関する専門家による無料の省エネ診断を実施する。

また、中小規模事業者のサプライチェーンの脱炭素化への取組を支援するため、新たに、省エネ診断で提案された設備の導入に対して補助する。

- ・ 環境教育推進事業費 6,421千円【予算に関する説明書95頁】  
環境学習を推進するため、環境問題についての知識や経験を有する企業やNPO等の専門家を学校に派遣するほか、地域で活動する地球温暖化防止活動推進員や環境団体の支援を実施する。

(2) 3款 環境費 2項 環境保全対策費

- ・ 環境汚染常時監視費 138,925千円【予算に関する説明書96頁】  
県民の健康の保護と生活環境の保全のため、大気汚染防止法に基づき、PM2.5など大気中の汚染物質を常時監視するための測定機器を計画的に整備する。

また、河川・湖沼等の公共用水域及び地下水における水質汚濁等の状況を適正に把握するため、水質汚濁防止法に基づき、公共用水域及び地下水のモニタリング調査等を行う。

- 一部<sup>新</sup>・ 発生源規制推進費 8,774千円【予算に関する説明書96頁】  
大気汚染、騒音、振動、水質汚濁及び悪臭による公害を防止するため、工場等の発生源に対する規制指導を行うとともに、県民や事業者に対して公害防止対策の普及啓発を図る。

また、大規模災害時のアスベストの飛散を防止するため、大気汚染防止法等に基づき、新たに、平常時から建築物の所有者等によるアスベスト含有建材の使用の有無の把握調査を促進する取組を行う。

- ・ 自動車交通公害対策費 16,262千円【予算に関する説明書96頁】  
自動車NOx・PM法に基づく総量削減計画の進捗状況調査等を実施するとともに、総量削減計画の目標を達成するため、生活環境の保全等に関する条例に基づく旧式ディーゼル自動車の運行規制等に係る指導・取締り及び規制内容の周知等を行う。

- ・ 生活系排水対策推進費 30,257千円【予算に関する説明書96頁】  
生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止・改善するため、国、市町村と連携して総合的な生活排水対策を行う。



- ・ アスベスト環境調査事業費

3,624千円【予算に関する説明書97頁】

アスベストの飛散防止対策や県民不安へ対応するため、大気汚染防止法に基づき、アスベスト除去工事の作業基準の遵守状況等を調査する。

- ・ 廃棄物総合対策推進事業費

18,532千円【予算に関する説明書97頁】

「かながわプラごみゼロ宣言」に基づき、2030年までのできるだけ早期に、リサイクルされない、廃棄されるプラスチックごみゼロを目指すため、ワンウェイプラの削減、プラごみの再生利用の推進、クリーン活動の拡大等に係る取組を行う。

また、事業者の3R（リデュース：排出抑制、リユース：再使用、リサイクル：再生利用）に向けた取組を支援するため、多量排出事業者等が提出する報告書の集計・分析結果や取組事例等を情報提供するほか、3Rに関する普及啓発等を実施する。

- ・ 廃棄物不法投棄対策事業費

9,332千円【予算に関する説明書97頁】

不法投棄等の残存量を減少させるため、市町村、警察等と連携した監視パトロール等の未然防止対策と既存事案の改善指導等を行う。

- ・ 海岸漂着物等対策事業費

222,354千円【予算に関する説明書97頁】

海岸の良好な環境や景観を保全するため、公益財団法人かながわ海岸美化財団が実施する海岸清掃事業費を負担するとともに、相模湾沿岸13市町の海岸清掃事業費を補助する。

また、海岸ごみの発生抑制のため、海岸利用者への普及啓発等を行う。

- ・ ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進費

310,511千円【予算に関する説明書97頁】

PCB廃棄物の適正処理を推進するため、事業者に対する掘り起こし調査を実施するとともに、県機関（教育局、企業局を除く）が保管するPCB廃棄物等の処理、処理に必要な調査等及び民間事業場が保管するPCB廃棄物の行政代執行を行う。

- ・ 産業廃棄物最終処分場費

594,715千円【予算に関する説明書97頁】

産業廃棄物の適正処理を推進するため、安全性のモデルとして設置されたかながわ環境整備センター（横須賀市芦名）の運営を行う。

(3) 3款 環境費 3項 自然保護費

- ・ 地域制緑地管理費 70,055千円【予算に関する説明書98頁】

特別緑地保全地区等の県有緑地や環境学習の場である「小網代の森」において、適正な維持管理を行う。

また、自然環境保全地域特別地区の保全を図り、自然保護思想を普及啓発することに加え、良好な自然環境の維持・保全の一助とするため、希少種であるツキノワグマの生息状況を把握する。

- ・ 古都及び緑地保全事業費

812,644千円【予算に関する説明書98頁】

鎌倉などの古都における歴史的風土を保存するとともに都市近郊の緑地を保全し、良好な都市環境の形成を図るため、緑地の買入れ及び保全に必要な施設の整備等を実施する。

また、県有緑地における災害等を未然に防止するため、法面防災工事等を実施するとともに、危険木調査を行い、伐採等の緊急対策を実施する。

- ・ 鳥獣保護管理費 200,254千円【予算に関する説明書99頁】

市町村や住民が地域ぐるみで取り組む鳥獣被害対策を支援するため、かながわ鳥獣被害対策支援センター（平塚市西八幡）が専門的観点からの技術的支援や人材の育成などを行うとともに、ツキノワグマの被害防止の強化に取り組む。

また、市町村や農業協同組合等で構成する地域協議会が被害防止計画に基づいて行う鳥獣被害対策を支援するため、侵入防止柵の整備や捕獲などの取組に対して補助する。

- ・ 鳥獣被害緊急対策事業費補助

10,080千円【予算に関する説明書99頁】

鳥獣被害の拡大を防ぐため、市町村と一体となって行う対策強化のための経費や広域獣害防護柵の補修経費に対して補助するとともに、イノシシやシカの捕獲奨励金を交付する。

- ・ 自然公園維持管理費 144,426千円【予算に関する説明書99頁】  
 箱根町の大涌谷付近を震源とする火山性地震の増加等により、平成27年5月から閉鎖している大涌谷自然研究路について、監視員を配置し安全な利用を図る。  
 また、国立公園等の自然公園施設の維持管理を行うほか、宮ヶ瀬湖集団施設地区及び鳥居原園地（清川村宮ヶ瀬及び相模原市緑区鳥屋）等の管理運営に係る費用を指定管理者に対して支払う。
- ・ 自然公園施設整備費 296,014千円【予算に関する説明書99頁】  
 富士箱根伊豆国立公園（箱根地域）や丹沢大山国定公園等の自然環境の保全及び公園利用者の安全性・快適性の向上を図るため、登山道などの自然公園施設を整備する。

(4) 7款 農林水産業費 1項 農業費

- ・ 農林水産物ブランド推進事業費  
 51,561千円【予算に関する説明書128頁】  
 県産農水産品のブランド力を強化するため、「かながわブランド」やそのサポート店の登録、県産農水産品の販売促進等を行う協議会に対して負担金を支出する。  
 また、生産から加工・販売までを一体化する取組（6次産業化）を推進するため、6次産業化を目指す生産者の相談対応等を行う神奈川県6次産業化サポートセンターを運営する。
- ・ 都市農業推進事業費 10,322千円【予算に関する説明書128頁】  
 生産者の営農意欲を喚起するとともに、県民の都市農業に対する理解を促進して、農地の保全を図るため、生産緑地の多面的機能を強化する設備の整備等に対して、市と連携して補助する。
- ・ 農業担い手育成事業費 7,001千円【予算に関する説明書128頁】  
 新規就農者の確保と本県農業の将来を担う人材を育成するため、技術支援や経営改善指導等を実施するとともに、女性農業者の経営参画を促進するための研修等を行う。

- 一部⑨・ 農業経営支援事業費 208,852千円【予算に関する説明書128頁】  
次世代を担う農業者を育成するため、就農前の研修を後押しする資金及び就農直後の経営確立を支援する資金を交付するとともに、新たに、新規就農者に対し、経営発展のための機械・施設等の導入を補助する。  
また、経営意欲のある農業者が創意工夫を生かした農業経営を展開するため、個々の経営課題に対して、専門家の派遣等を行う。
- ・ トップ経営体育成支援事業費  
13,420千円【予算に関する説明書128頁】  
「トップ経営体」（優れた経営感覚を有する、年間販売額3,000万円以上の経営体）を育成するため、意欲ある若手生産者を対象に、経営能力の開発・向上を目的とした研修を実施するとともに、研修修了者が規模拡大に向けて行う施設整備等に対して補助する。
- ・ 里地里山保全等促進事業費  
13,241千円【予算に関する説明書129頁】  
里地里山の保全等を促進するため、里地里山活動協定の認定を受けた団体が行う里地里山の保全等の活動に対して補助する。  
また、里地里山の保全活動の立ち上げ支援や、活動継続のためのコーディネーターによる活動の助言等を実施する。
- ・ 花と緑のふれあいセンター特定事業費  
256,746千円【予算に関する説明書129頁】  
花と緑のふれあいセンター〈花菜ガーデン〉（平塚市寺田縄）の施設整備や維持管理等に係る費用をPFI事業者に対して支払う。
- ・ 大船フラワーセンター指定管理費  
94,376千円【予算に関する説明書130頁】  
大船フラワーセンター（鎌倉市岡本）の管理運営に係る費用を指定管理者に対して支払う。

⑧・ 国際園芸博覧会会場建設費補助

33,360千円【予算に関する説明書130頁】

国際的な園芸文化の普及、花と緑のあふれる暮らしの実現や、これらを通じたSDGs達成への寄与等を目的とした博覧会の開催に向けた支援を行うため、開催運営等を行う「一般社団法人2027年国際園芸博覧会協会」による会場建設に対して補助する。

・ 試験研究費

64,385千円【予算に関する説明書130頁】

地産地消の推進や、農作業の効率化による負担軽減等を実現するため、ドローンを活用した露地野菜の生育状況把握技術の開発等を行うとともに、スマート農業技術の導入に関する研修等を行う。

⑧・ 耐震補強工事費

217,285千円【予算に関する説明書130頁】

農業技術センター三浦半島地区事務所及び農業技術センター足柄地区事務所根府川分室の建物の安全性を確保するため、耐震補強工事等を行う。

(5) 7款 農林水産業費 2項 畜産業費

・ 畜産物販売促進事業費

4,630千円【予算に関する説明書132頁】

県産畜産物の評価を高め販路拡大につなげるため、県と生産者団体で構成する協議会において、認知度向上に資する情報発信力の強化に取り組むとともに、県産肉用鶏「かながわ鶏」のブランド力の強化に向けた取組など、県産畜産物の出口戦略を推進する。

・ 畜産経営環境整備事業費

5,304千円【予算に関する説明書132頁】

畜産経営に起因する臭気の拡散を低減するため、畜産技術センター（海老名市本郷）の環境制御型養豚施設における脱臭技術の実証試験等を行う。

・ 大野山乳牛育成牧場費

4,037千円【予算に関する説明書132頁】

大野山乳牛育成牧場跡地の適正な管理を行う。



- ・ 家畜改良事業費 5,972千円【予算に関する説明書132頁】  
生産性や収益性の向上による養豚経営の体質強化を図るため、多産系改良型種豚を開発するとともに、市場ニーズに合った肉豚生産等を推進する。
- ・ 養豚対策費 20,422千円【予算に関する説明書132頁】  
養豚経営の体質強化を図るため、畜産技術センターで造成した優れた能力を持つ系統豚を活用した豚肉の銘柄化を進めるとともに、養豚経営安定資金の造成に対して補助する。
- ・ 酪農活性化推進事業費 5,951千円【予算に関する説明書132頁】  
酪農業の活性化を図るため、酪農関係団体と連携し、生産能力の高い優れた乳牛の増産技術を活用した生産基盤の強化に取り組むとともに、若者の県内酪農業への就職を促進するため、県内高校生等の牧場における実践的研修に対するフォローアップを行う。
- ・ 家畜伝染病予防費 19,824千円【予算に関する説明書132頁】  
高病原性鳥インフルエンザ、ヨーネ病等の家畜伝染病の発生予防及びまん延を防止するため、検査や防疫措置等を実施するとともに、防疫作業に必要な資機材を備蓄し、迅速な初動防疫体制の確立を図る。
- ・ 豚熱対策事業費 170,443千円【予算に関する説明書132頁】  
豚熱の予防対策を着実に実施するため、飼育に係る新たな衛生管理基準への対応や野生いのししの豚熱感染の検査体制確保、ワクチン接種対応等を行うとともに、発生時は迅速な防疫活動を行えるよう、資機材活用体制の整備や関係機関との連携体制を強化する。
- ⑨ ・ 家畜防疫対策倉庫整備事業費  
12,884千円【予算に関する説明書132頁】  
豚熱や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生時の初動防疫に不可欠な資機材の備蓄及び一元的な管理を行うため、湘南家畜保健衛生所及び県央家畜保健衛生所に備蓄倉庫を整備する。

(6) 7款 農林水産業費 3項 農地費

- 農地集積推進事業費 63,686千円【予算に関する説明書134頁】  
担い手への農地集積を図り、農業の経営規模の拡大、農地利用の効率化を促進するため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が実施する農地売買事業及び農地中間管理事業における経費等に対して補助する。
  
- 農地有効活用等事業費 12,268千円【予算に関する説明書134頁】  
農地の有効活用を図るため、耕作放棄地を借り受けて復旧し、野菜や柑橘類の栽培研修付き農園を開設する。また、一定の栽培技術と意欲のある都市住民をかながわ農業サポーターとして認定し、サポーターが耕作する農地の復旧や貸借の支援を行う。
  
- 県営かんがい排水事業費 261,350千円【予算に関する説明書134頁】  
農業用水の安定的確保と用水管理の円滑化を図り、生産性の向上と農業経営の安定に資するため、幹線用水路を整備する。
  
- 農道整備事業費 833,979千円【予算に関する説明書134頁】  
農産物の集出荷作業の省力化や流通の改善等を図るため、広域農道等の整備を行うとともに、市町村（農業振興地域整備計画を定めている市町村に限る）が行う一般農道等の整備に対して補助する。

(7) 7款 農林水産業費 4項 林業費

- 県産木材活用総合対策事業費 59,054千円【予算に関する説明書136頁】  
県産木材の利用促進を図るため、市町村や民間事業者等が行う県産木材を使用した木造施設等の整備に対して補助するとともに、県産木材の普及啓発等を実施する。
  
- 県民参加森林づくり活動事業費 67,455千円【予算に関する説明書136頁】  
県民との協働による森林づくり活動を推進するため、森林づくり県民運動の普及啓発等を行う公益財団法人かながわトラストみどり財団に対して補助する。

- ・ 松くい虫等防除事業費

16,375千円【予算に関する説明書136頁】

松くい虫による松枯れ被害及び被害区域が拡大しているカシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害を防除するため、樹幹への薬剤注入や被害木の駆除による防除事業を実施する市町村に対して補助する。

- 一部<sup>新</sup>・ 森林環境譲与税基金活用事業費

219,092千円【予算に関する説明書136頁】

森林環境譲与税を活用して、市町村が行う森林の整備や木材利用等に関する施策を支援するため、市町村への人材・技術支援や、市町村のモデルとなる取組、航空レーザ測量による森林資源情報の更新、ナラ枯れ被害木の調査等を行う。

また、新たに森林情報を一元管理するクラウドシステムの構築を行う。

- ・ 造林事業費 175,483千円【予算に関する説明書137頁】

森林資源の充実や県土保全など、森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、民有林の適正な整備に対して補助する。

- ・ 林道改良事業費 758,870千円【予算に関する説明書137頁】

林道の車両通行の安全性、木材生産の効率性の向上を図るため、法面保全、舗装、局所改良等を行うとともに、橋梁の補修を行う。

- ・ 治山事業費 1,269,032千円【予算に関する説明書138頁】

山地災害の防止、水源かん養機能の向上、生活環境の保全を図るため、荒廃地の復旧、山地災害危険地区の保全を行うとともに、既存の治山施設の補修を行う。

(8) 7款 農林水産業費 5項 水産業費

- ・ 内水面漁業振興対策費

45,279千円【予算に関する説明書140頁】

内水面漁業の振興を図るため、河川放流用などのアユの稚魚の生産を行う。



- 栽培漁業振興事業費 3,699千円【予算に関する説明書140頁】  
沿岸域の水産資源を回復するため、海藻の一種のカジメの中で早熟なカジメの増殖試験等により磯焼けした藻場の再生を図るとともに、食害生物であるムラサキウニの養殖技術の研究及び商品開発を促進する。  
また、稚魚の放流と漁獲管理を一体的に取り組む資源管理型栽培漁業を推進するため、放流した稚魚の一部を残し、次世代の資源増加につなげる管理手法の開発等を行う。
- 漁業活性化促進事業費 13,807千円【予算に関する説明書140頁】  
若者の新規就業を促進するため、令和2年度に開校した「かながわ漁業就業促進センター」にて、漁業未経験者等を対象に、就業に必要な知識等を身につけるための研修を行う。  
また、DHAなど健康に良い成分を豊富に含む県産水産物について、生鮮水産物の普及を促進するとともに、流通実態や消費者ニーズを反映した加工品を開発・普及して、県民の豊かな食と健康の保持・増進等を図る。
- 試験研究費 65,635千円【予算に関する説明書141頁】  
東京湾で発生する貧酸素水塊の詳細な調査を進め、漁業者参加による動態観測体制の構築を図るとともに、シャコやマコガレイ等減少した水産資源回復のための対策を国に提案する。  
また、漁業調査船「江の島丸」等により、水産資源の現状把握等を行う。
- 県営漁港整備事業費 1,452,933千円【予算に関する説明書142頁】  
県営漁港について、漁港施設の機能保全工事や防波堤の整備、海岸保全工事等を行う。
- 市町営漁港整備事業費 250,426千円【予算に関する説明書142頁】  
市町が主体となって行う漁港施設等の整備に対して補助する。

- 一部⑧・ 三崎漁港管理事業費 132,755千円【予算に関する説明書142頁】  
三浦水産合同庁舎の建物の安全性を確保するため、新たに耐震補強工事を行うとともに、事務所機能を一時的に移転する。また、県営三崎漁港の維持運営等を行う。
  
- ・ 漁場整備事業費 182,650千円【予算に関する説明書142頁】  
沖合から潮流に乗って回遊してくる魚種の変化に対応し、キハダマグロなどが滞留する漁場を相模湾内に造成するため浮魚礁の整備を行う。

## 気候変動対策に関する取組

地球温暖化を防止するための取組（緩和策）や、既に現れている地球温暖化の影響を回避・軽減する取組（適応策）を推進する。

区 分		令和 4 年度の主な事業と予算額
1	総合的な対策等 に向けた調査  3,983万円	○脱炭素化に向けた戦略策定等 3,983万円 ・ <b>新</b> 脱炭素化戦略推進事業費 3,000万円〔環境農政局〕 国の「地域脱炭素ロードマップ」等を踏まえ、温室効果ガス排出量の削減目標の達成に向けて、県が行うべき総合的な対策の整理及び取りまとめのほか、その効果推計等を含めた戦略を策定するとともに、地域の脱炭素化を図るための神奈川県版脱炭素モデル地域の設置に向けて、地域における取組内容に関する調査等を行う。 ・ <b>新</b> 地域再エネ導入目標策定業務委託費 983万円〔環境農政局〕 地球温暖化対策の推進に関する法律の一部改正に伴い、神奈川県地球温暖化対策計画に再エネの利用促進等に関する施策目標の追加が義務付けられたことから、その目標策定に必要な、数値等に関する調査を実施する。
		○事業活動における対策等 1億7,134万円 ・中小規模事業者省エネルギーサポート事業費 857万円〔環境農政局〕 中小規模事業者の省エネ対策への取組を支援するため、省エネに関する専門家による無料の省エネ診断を実施する。 ・ <b>新</b> 中小規模事業者省エネルギー設備導入支援補助 1億4,661万円〔環境農政局〕 中小規模事業者のサプライチェーンの脱炭素化への取組を支援するため、省エネ診断で提案された設備の導入に対して補助する。
2	産業部門  1億7,134万円	○建築物の省エネルギー化 2,500万円 ・ZEB導入費補助 2,500万円〔産業労働局〕 省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の導入に対して補助する。
		○脱炭素型のライフスタイルの促進 287万円 ・地球温暖化対策普及推進費（一部） 287万円〔環境農政局〕 家庭における省エネを推進するため、ガイドブックを作成し、家電量販店やホームセンター等と連携した普及啓発等を行う。
3	業務部門  2,500万円	○住宅の省エネルギー化 8,000万円 ・エネルギー自立型住宅促進事業費補助 8,000万円〔産業労働局〕 省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入や、ZEH化することが困難な既存住宅の省エネ改修工事に対して補助する。
		○環境負荷の少ない自動車等の利用促進 6億6,093万円 ・ <b>新</b> EV等導入促進事業費補助 5億7,350万円〔産業労働局〕 2030年度までに県内で販売される新車乗用車の全電動車化（※）を目指し、電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHV）の導入やEV等の充電設備の整備に対して補助する。また、EV等と建物間で充給電を行うV2H設備の導入に対して補助する。その際、EV等と併せてV2H設備を導入する場合に補助を増額する。 ※電動車：EV、燃料電池自動車（FCV）、PHV、ハイブリッド自動車（HV） ・燃料電池自動車等導入費補助 3,800万円〔産業労働局〕 水素エネルギーの導入を促進するため、個人や事業者によるFCV等の導入に対して補助する。 ・水素ステーション整備費補助 4,200万円〔産業労働局〕 FCVの普及に不可欠な水素ステーションの整備に対して補助する。その際、水素ステーションが設置されていない市町村に新たに整備する場合に補助を増額する。
4	家庭部門  8,287万円	○廃棄物の排出抑制等の推進 2,850万円 ・プラスチックごみ削減推進事業費（一部） 765万円〔環境農政局〕 「かながわプラごみゼロ宣言」に基づき、リサイクルされない、廃棄されるプラスチックごみゼロを目指すため、ワンウェイプラの削減、プラごみの再生利用の推進等に係る取組を行う。 ・循環型社会づくり推進事業費 190万円〔環境農政局〕 循環型社会づくり計画の目標の達成に向け、施策の柱である「資源循環の推進」及び「適正処理の推進」を図るため、廃プラスチック類等の資源循環の推進に係る普及啓発等を実施する。
		○再生可能エネルギー等の分散型電源の導入拡大 3億9,224万円 ・自家消費型太陽光発電等導入費補助 3億1,320万円〔産業労働局〕 事業所への太陽光発電等の導入拡大を図るため、初期費用ゼロで事業所に太陽光発電等を導入する事業（事業所用自家消費型0円ソーラー）を含む自家消費型の太陽光発電等の導入に対して補助する。また、蓄電池を併せて導入する事業に対して補助を増額する。 ・太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助 4,850万円〔産業労働局〕 住宅への太陽光発電の導入拡大を図るため、初期費用ゼロで住宅に太陽光発電を導入する事業（住宅用0円ソーラー）に対して補助する。また、蓄電池を併せて導入する事業に対して補助を増額する。
5	運輸部門  6億6,093万円	○安定した分散型電源の導入拡大 3,000万円 ・分散型エネルギーシステム導入費補助 3,000万円〔産業労働局〕 平時における電力と熱の効率的な利用とともに、災害時の強靱性（レジリエンス）向上を図るため、ガスコージェネレーション等の導入に対して補助する。
		○再生可能エネルギー等の分散型電源の導入促進 4億2,224万円
6	廃棄物部門  2,850万円	○再生可能エネルギー等の分散型電源の導入促進 4億2,224万円
		○再生可能エネルギー等の分散型電源の導入促進 4億2,224万円
7	再生可能エネルギー等の分散型電源の導入促進  4億2,224万円	○再生可能エネルギー等の分散型電源の導入促進 4億2,224万円
		○再生可能エネルギー等の分散型電源の導入促進 4億2,224万円

二酸化炭素削減策	8 環境・エネルギー産業の振興 105万円	○エネルギー関連産業への参入促進等 105万円 ・スマートエネルギー関連製品等開発促進事業費 105万円〔産業労働局〕 エネルギー関連産業への中小企業の参入促進を図るための講座等を実施する。
	9 脱炭素型のまちづくり 2,900万円	○地域における効率的なエネルギー利用の促進 2,900万円 ・ <b>新</b> V P P形成促進事業費補助 2,100万円〔産業労働局〕 太陽光発電や蓄電池、E V等を高度なエネルギーマネジメント技術で制御し、あたかも一つの発電所のように機能させることで電力の需給バランスを保つ調整力として活用するバーチャル・パワー・プラント（V P P）を形成する事業に対して補助する。
二酸化炭素削減策	10 森林等の整備・保全 16億1,545万円	○森林の整備・保全 16億1,545万円 ・水源林整備事業費 11億9,112万円〔環境農政局〕 公益的機能の高い森林を育成するため、確保した森林の整備及び管理を行うとともに、管理道を整備する。
ガスその他	11 フロン類対策 210万円	○フロン排出抑制法等の適正運用の推進 210万円 ・フロン類充填回収事業者等への指導 40万円〔環境農政局〕 法律に基づき、フロン類充填回収事業者等の登録や立入検査の実施等を行う。
温暖化対策を支える取組	12 地球温暖化対策教育 2,309万円	○学校教育等における環境教育の推進 2,309万円 ・環境学習推進事業費 642万円〔環境農政局〕 環境学習を推進するため、環境問題についての知識や経験を有する専門家を学校に派遣するほか、地球温暖化防止活動推進員や環境団体の支援を実施する。 ・次世代エネルギーパーク普及・啓発事業 1,587万円〔企業庁〕 再生可能エネルギーに対する理解増進を図ることを目的として、「あいかわ・つくい次世代エネルギーパーク」の施設を中心に普及啓発を図る。
	13 広域連携・国際環境協力 3億 631万円	○近隣自治体等と連携した温暖化対策や国際環境協力の推進 3億 631万円 ・地球温暖化対策普及推進費（一部） 170万円〔環境農政局〕 九都県市が連携して、節電や地球温暖化防止に係るキャンペーン等を実施する。 ・（公財）地球環境戦略研究機関補助金 8,645万円〔環境農政局〕

1～13の計（緩和策） 34億 777万円

14 適応策 478億8,114万円	○普及啓発等 1,614万円 ・一部 <b>新</b> 気候変動対策推進費 1,614万円〔環境農政局〕 気候変動に関する県民や事業者等の関心や理解を深めるため、小学生向けの動画学習教材や、脱炭素に関する県の取組等の情報を一元化した新たなポータルサイトの作成等を行う。
	○農業・林業・水産業 304万円 ・磯焼け・海藻緊急再生支援事業 248万円〔環境農政局〕 気候変動に伴う海洋環境の変化に対応し、県沿岸域の水産資源を再生させ、低下した漁業生産力の回復を図るため、磯焼けにより消失した藻場の再生を行う。
	○水環境・水資源 300万円 ・東京湾貧酸素水塊対策研究費 300万円〔環境農政局〕 東京湾で発生する貧酸素水塊の影響を緩和する対策等の研究を実施するとともに、シャコ等減少した水産資源回復のための対策を国に提案する。
	○自然災害 477億4,754万円 ・水防災戦略の推進 475億8,074万円〔くらし安全防災局、環境農政局、県土整備局、企業局〕 水害の発生を防止し、遅らせ、その影響を最小限に留めるためのハード対策及び住民の避難を中心としたソフト対策を強化するため、水防災戦略を推進する。
	○健康 764万円 ・環境監視システム維持運営費 764万円〔環境農政局〕 大気環境測定局で収集したデータにより環境汚染の状況を常時把握するとともに、光化学スモッグ注意報発令等の緊急時措置を行う24時間稼働のシステムの運営等を行う。
	○都市生活 1億 376万円 ・交通安全施設整備費（補助事業） 3,376万円〔県土整備局〕 災害が発生した場合においても安全で円滑な道路交通を確保するため、信号機電源付加装置等を整備する。
	14の計（適応策） 478億8,114万円

1～14の計 512億8,891万円

15 県の率先実行 19億2,074万円	○全庁的な取組 2億5,766万円 ・県有施設のLED化工事 8,432万円 ・一部 <b>新</b> 全県有施設での再エネ電力100%化（一部の県有施設で実施）（※）－万円 ・ <b>新</b> 公用車の電動化（E V 1台、P H V 2台、H V 9台） 3,358万円
	○各エネルギー管理者による主な取組 16億6,308万円 ・【知事部局】道路照明のLED灯等への転換 1,806万円 ・【企業庁】浄水場の空調設備を省エネ型設備に更新 1,174万円 ・【警察本部】信号機のLED化（車両用2,982灯程度、歩行者用3,408灯程度） 9億8,633万円

※ これまでの通常電力の予算の範囲内で対応予定のため、「－万円」としている。15の計 19億2,074万円

合計 532億 966万円

## 新 中小規模事業者省エネルギー設備導入支援補助

### 1 目的

中小規模事業者<sup>※</sup>のサプライチェーンの脱炭素化への取組を支援するため、省エネ診断で提案された設備の導入に対して補助する。

※ 神奈川県内における原油換算エネルギー使用量が1,500k1/年未満で、かつ使用している自動車が100台未満の事業者

### 2 予算額 1億4,661万円

### 3 事業内容

省エネ診断で提案された設備を導入する中小規模事業者に対して、設備導入に係る費用の一部を補助する。

#### (1) 補助対象者

県又は県が指定した機関が実施する省エネ診断を受診した中小規模事業者

#### (2) 補助対象

県又は県が指定した機関が行った省エネ診断を受診し、当該診断結果において提案を受けた設備

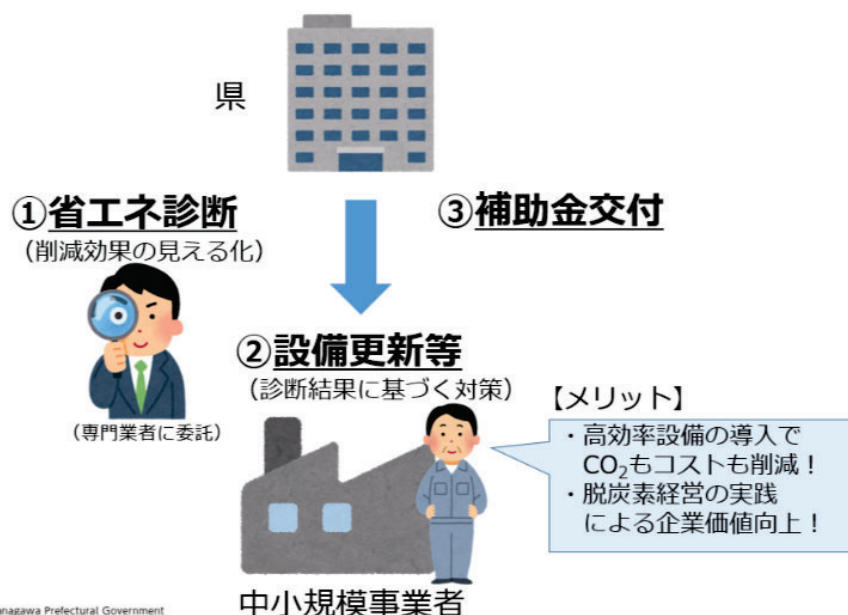
##### 【主な設備】

- ・ 高効率空調機
- ・ LED照明設備
- ・ ボイラー 等

#### (3) 補助率

補助率 1 / 3

(上限額：500万円)





一部 **新** 2050年脱炭素社会の実現に向けた県の率先実行

## 1 目的

2050年脱炭素社会の実現に向けて、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減することを目指し、公用車の電動車化や県有施設の再エネ電力100%化を推進する。

2 予算額 3, 3 5 8 万円

## 3 事業内容

**新** (1) 公用車の電動車化 3, 358万円

代替可能な電動車がない場合等を除き、知事部局及び教育委員会の公用車については、2030年度までに全て電動車<sup>\*</sup>化することを目指し、EV等の電動車を率先して導入する。

※ 電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）、ハイブリッド自動車（HV）

<令和4年度 導入（更新）台数>

EV	PHV	HV	計
1台	2台	9台	<b>12台</b>

一部 **新** (2) 県有施設の再エネ電力100%化 (※) - 万円

2030年度までに全県有施設の使用電力を100%再エネに転換することを目指し、令和4年度は一部の県有施設で再エネ電力への切り替えを実施する。

※ これまでの通常電力の予算の範囲内で対応予定のため、「- 万円」としている。

## 新 脱炭素化戦略推進事業費

### 1 目的

2050年脱炭素社会の実現に向けて、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減することを目指し、脱炭素化戦略の策定や神奈川県版脱炭素モデル地域の設置に向けた調査を行う。

2 予算額 3,000万円

### 3 事業内容

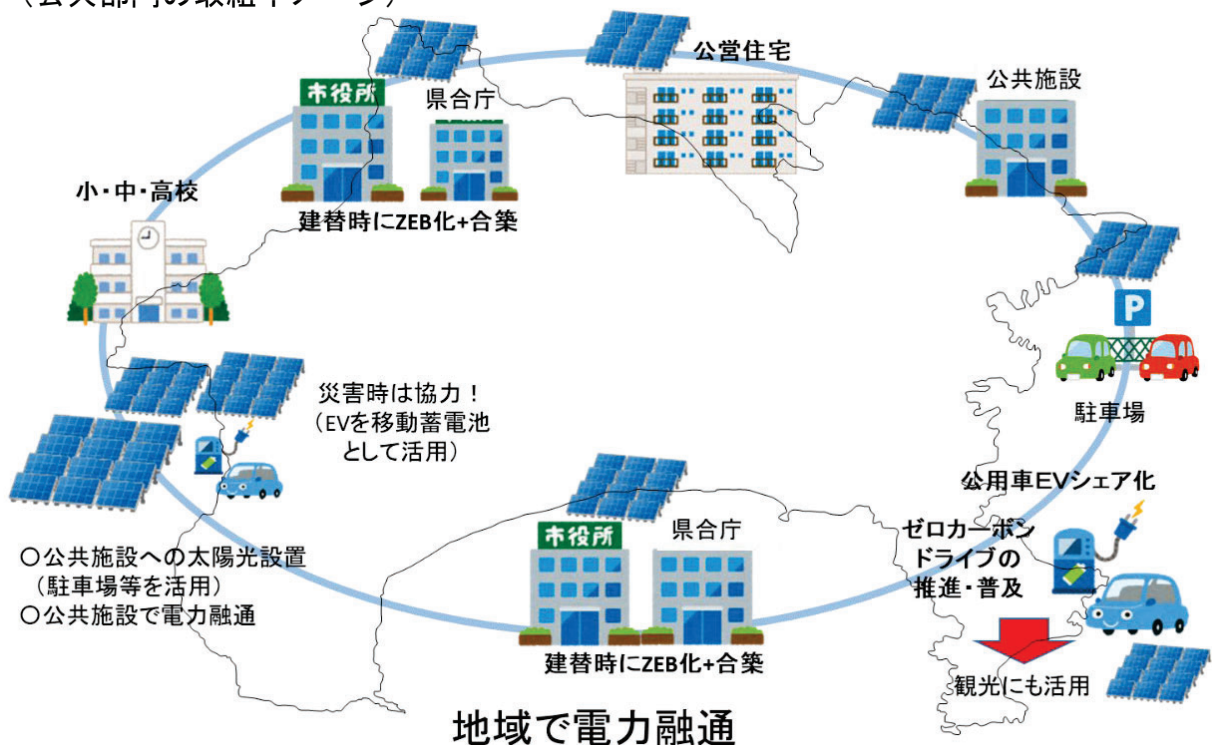
(1) 脱炭素化戦略の策定 2,000万円

国の「地域脱炭素ロードマップ」等を踏まえ、温室効果ガス排出量の削減目標の達成に向けて、県が行うべき総合的な対策の整理及び取りまとめのほか、その効果推計等を含めた戦略を策定する。

(2) 神奈川県版脱炭素モデル地域の設置に向けた調査 1,000万円

地域の脱炭素化を図るため、神奈川県版脱炭素モデル地域の設置に向けて、地域における再エネ利用の促進や観光MaaSの活用等の取組内容に関する調査等を行う。

(公共部門の取組イメージ)



## 循環型社会づくりの推進

「神奈川県循環型社会づくり計画」に基づき、廃棄物の排出抑制・再使用・再生利用・適正処理及び不法投棄・不適正保管の未然防止対策を推進する。

令和4年度の主な事業	予算額
<b>I 資源循環の推進</b> 廃棄物の排出そのものをできる限り減らすため、不要となったものでも使えるものはできるだけ繰り返し使い、繰り返し使えないものは資源として活用する3R（リデュース：排出抑制、リユース：再使用、リサイクル：再生利用）の一層の推進に取り組む。 また、地球温暖化対策が喫緊の課題であることから、温室効果ガスの排出を抑制するため、3Rを推進するとともに、廃棄物エネルギーの有効利用を促進する。	297億7,981万円
<b>1 一般廃棄物の排出抑制、再使用、再生利用の推進</b> ・循環型社会づくり推進事業費 190万円〔環境農政局〕 ・プラスチックごみ削減推進事業費 803万円〔環境農政局〕 ・市町村廃棄物処理事業等指導費 217万円〔環境農政局〕	1億6,494万円
<b>2 産業廃棄物の排出抑制、再使用、再生利用の推進</b> ・廃棄物総合対策推進事業費 859万円〔環境農政局〕 ・畜産環境保全推進事業費（一部） 115万円〔環境農政局〕 ・県有施設長寿命化対策費（一部） 10億9,434万円〔総務局〕 ・横浜緑ヶ丘高校整備工事費ほか 245億5,243万円〔教育局〕	295億9,988万円
<b>3 人材の育成と広域連携の推進等</b> ・環境学習推進事業費（一部） 616万円〔環境農政局〕 ・消費者教育強化事業費（一部） 250万円〔くらし安全防災局〕	1,498万円
<b>II 適正処理の推進</b> 廃棄物の適正処理を推進するため、排出事業者及び処理業者への指導や県民、事業者及び市町村等と連携・協力した不法投棄・不適正保管対策を推進する。	12億7,183万円
<b>1 廃棄物の適正処理の推進</b> ・産業廃棄物最終処分場維持管理費 1億7,285万円〔環境農政局〕 ・産業廃棄物最終処分場しゃ水施設整備事業費 1億8,409万円〔環境農政局〕	6億 349万円
<b>2 PCB廃棄物の確実な処理</b> ・PCB廃棄物等処理費 3億 461万円〔環境農政局〕 ・ポリ塩化ビフェニル廃棄物等調査事業費 441万円〔環境農政局〕	3億2,389万円
<b>3 不法投棄・不適正保管の未然防止対策の推進</b> ・不法投棄対策等推進費 933万円〔環境農政局〕 ・河川修繕費（単独事業）（一部） 5,585万円〔県土整備局〕	1億 818万円
<b>4 海岸美化等の推進</b> ・海岸漂着物等対策事業費 1億3,749万円〔環境農政局〕 ・海岸漂着物等対策事業費補助（市町村） 8,485万円〔環境農政局〕	2億3,627万円

合 計

310億5,165万円



## プラスチックごみ削減推進事業費

## 1 目的

「かながわプラごみゼロ宣言」に基づき、2030年までのできるだけ早期に、リサイクルされない、廃棄されるプラスチックごみゼロを目指すため、使い捨てプラ、いわゆる「ワンウェイプラの削減」、「プラごみの再生利用の推進」、「クリーン活動の拡大等」に係る取組を行う。

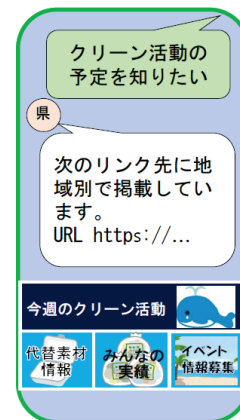


## 2 予算額 803万円

## 3 事業内容

## (1) プラごみゼロに関する情報発信

プラごみゼロの取組への参加者を拡大するため、LINEを活用した「かながわプラごみゼロ宣言に関する総合情報のプラットフォーム」を運用し、クリーン活動やイベントなどの情報収集・発信を行う。



396万円

※開発中のため、イメージ

## (2) ワンウェイプラの削減

63万円

市町村・賛同企業等が情報共有と意見交換を行うオンラインフォーラムを開催する。

## (3) プラごみの再生利用の推進

109万円

ペットボトルからペットボトルへの再生利用を推進するため、モデル事業を実施し、回収からリサイクル処理までの効率的な仕組みを検証して、より優れたモデルの普及を図る。

## (4) クリーン活動の拡大等

38万円

不法投棄の監視体制等を強化するため、ドローンを活用したプラスチックごみ等のスカイパトロールを実施する。

## (5) 普及啓発

195万円

プラスチックごみ問題を分かりやすく伝える小学生向けの映像教材を開発し、若年層や親世代への普及啓発を行う。

## 鳥獣被害対策の強化

## 1 目的

鳥獣による農作物被害は依然として軽減が見られず、また丹沢大山など水源地域の森林ではシカの採食により下層植生の回復が十分に図られていないことや、近年イノシシやクマ等の市街地出没など生活・人的な脅威も増大していることなどから、被害の低減に向けた緊急対策を実施するとともに、地域が一体となって取り組む「地域ぐるみの対策」を広げるための支援等を行う。

## 2 予算額 4億1,490万円

## 3 事業内容

捕獲強化に向けた支援など、被害低減に向けた緊急対策を実施する。

また、地域ぐるみの対策を広げるため、かながわ鳥獣被害対策支援センターを中心に、市町村等と連携して効果的な対策の提案、技術支援、効果検証等の支援を行うとともに、シカ、サル、イノシシ等の捕獲や鳥獣被害対策に資する人材の確保・育成を行う。

項目		事業	予算額
対策支援	支援体制の充実	地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費（一部）	2,103万円
		鳥獣被害緊急対策事業費（一部）	200万円
集落環境整備	環境整備の強化	鳥獣被害防止特別措置事業費補助（団体）【国庫】	1億450万円
	ヤマビル対策	ヤマビル被害対策事業費補助（市町村）	112万円
防護対策	防護対策の強化	鳥獣被害防止特別措置事業費補助（団体）【国庫】（再掲）	(1億450万円)
		鳥獣被害緊急対策事業費（一部）	150万円
捕獲等	捕獲の強化	鳥獣被害対策事業費補助（団体）	105万円
		鳥獣被害防止特別措置事業費補助（団体）【国庫】（再掲）	(1億450万円)
	シカ・サル・イノシシ管理	特定鳥獣（シカ・サル）保護管理事業費【一部国庫】	2,174万円
		指定管理鳥獣（イノシシ）捕獲等事業費【一部国庫】	644万円
		鳥獣被害防止特別措置事業費【国庫】	747万円
		鳥獣被害緊急対策事業費（一部）	658万円
		水源保全地域シカ緊急対策事業費【水源特会】	200万円
		中高標高域ニホンジカ管理捕獲等事業【水源特会】	2億2,386万円
	ツキノワグマ対策	自然環境保全対策事業費（一部）	888万円
		地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費（一部）	405万円
外来生物対策	生物多様性保全基盤整備事業推進費（一部）	93万円	
人材確保	人材の確保・育成	地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費（一部）	169万円
合 計			4億1,490万円

\*このほか、市町村事業推進交付金のうち、鳥獣保護管理対策事業として、市町村が実施する鳥獣による農作物被害、生活被害対策等の鳥獣被害対策事業費に対して補助を行う。

## 県有緑地等緊急防災対策事業費

### 1 目的

近年、異常気象による倒木や落石等の災害が相次いで発生しており、県有緑地における災害等を未然に防止するため、法面防災工事等を実施するとともに、危険木調査を行い、伐採等の緊急対策を実施する。

2 予算額 5億1,092万円

### 3 事業内容

倒木、落石等による人家等への被害を未然に防止するため、人家等に隣接している県有緑地において、法面防災工事等を実施する。

また、令和元年の台風第15号、第19号による県有緑地に隣接する家屋への倒木被害を踏まえ、鎌倉市内の県有緑地において予防的な伐採が必要な危険木を集中して伐採する。



令和元年台風第15号による被害の例①



令和元年台風第15号による被害の例②



## 農林水産業の活性化

農林水産業の活性化を図り、新鮮で安全・安心な食料を将来にわたって県民に安定的に提供するため、担い手の育成・確保、県産農林水産物のブランド力向上、生産基盤となる農地の集積や施設整備の推進などに取り組む。

令和4年度の主な事業		予算額
1	農業の活性化	25億3,904万円
一部 新	① 新規就農者の確保・支援 新規就農者の確保と本県農業の将来を担う人材を育成するため、技術支援や経営改善指導や、新たに機械・施設等の導入に対する補助等を実施するとともに、女性農業者の経営参画を促進するための研修等を行う。	2,140万円
	② トップ経営体育成支援事業費 販売額3,000万円以上の「トップ経営体」を育成するため、意欲ある若手生産者を対象に、経営能力の開発・向上を目的とした研修を実施するとともに、研修修了者が規模拡大に向けて行う施設整備等に対して補助する。	1,342万円
	③ 地産地消や農作業の効率化等を推進するための技術開発 地産地消の推進や、農作業の効率化による負担軽減等を実現するため、ドローンを活用した露地野菜の生育状況把握技術の開発等を行うとともに、スマート農業技術の導入に関する研修等を行う。	6,388万円
	④ 県産品ブランド推進事業諸費 県産農水産品のブランド力を強化するため、「かながわブランド」やそのサポート店の登録、県産農水産品の販売促進等を行う協議会に対して負担金を支出する。	526万円
	⑤ 都市農地保全支援事業費 生産者の営農意欲を喚起するとともに、県民の都市農業に対する理解を促進して、農地の保全を図るため、生産緑地の多面的機能を強化する設備の整備等に対して、市と連携して補助する。	1,032万円
	⑥ 農地集積推進事業費 リタイアが見込まれる高齢農業者等から、営農意欲の高い認定農業者等へ、農地を集積することで、農業経営の規模拡大、農地利用の効率化を促進するため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構に対して補助する。また、機構に農地を貸す地域等へ協力金を交付する市町村に対して補助する。	6,368万円
	⑦ 農業生産基盤の整備推進 農作業の効率化や、農作物の流通の改善等を図るため、ほ場（田んぼや畑などの耕地）、水路、農道等の農業生産基盤を整備する。	20億2,051万円
	⑧ 畜産業における経営基盤強化・販路拡大 生産性の向上や人材確保による経営基盤の強化を図るため、酪農経営における後継牛確保対策や、県内高校生等に対する実践的な研修のフォローアップを行うとともに、県産肉用鶏「かながわ鶏」のブランド力を強化する。	3,955万円
	⑨ 豚熱対策事業費 豚熱の予防対策を着実に実施するため、飼育に係る新たな衛生管理基準への対応や野生いのししの豚熱感染の検査体制確保、ワクチン接種対応等を行うとともに、発生時は迅速な防疫活動を行えるよう、資機材活用体制の整備や関係機関との連携体制を強化する。	1億7,044万円
	⑩ 鳥獣被害緊急対策事業費 鳥獣被害の拡大を防ぐため、市町村と一体となって行う対策強化のための経費や広域獣害防護柵の補修経費に対して補助するとともに、イノシシやシカの捕獲奨励金を交付する。	1,008万円
	○その他 6次産業化支援体制整備事業費など	1億2,047万円

令和4年度の主な事業		予算額
<b>2 林業の活性化</b>		14億7,673万円
⑪ 林業担い手対策事業費 林業の労働力確保や就業者の育成を図るため、かながわ森林塾において新規就業希望者及び中堅・上級技術者を対象とした研修を実施する。		7,074万円
⑫ 間伐材の搬出支援 間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や神奈川県森林組合連合会が行う原木の安定流通等を確保する取組に対して補助する。		3億 382万円
⑬ 木造公共施設等整備費補助（国庫） 県産木材の利用促進を図るため、市町村や民間事業者等が行う県産木材を使用した木造施設等の整備に対して補助する。		1,800万円
<sup>一部新</sup> ⑭ 森林環境譲与税における県の取組 森林環境譲与税を活用して、市町村が行う森林の整備や木材利用等に関する施策を支援するため、市町村への人材・技術支援や、市町村のモデルとなる取組、航空レーザ測量による森林資源情報の更新、ナラ枯れ被害木の調査等を行う。 また、新たに森林情報を一元管理するクラウドシステムの構築を行う。		2億1,909万円
⑮ 林道開設・改良事業費 林業経営の効率化や森林を適正に管理するため、林道の開設や、法面保全、舗装等を行う。		8億2,529万円
○その他 県産木材加工施設等整備費補助（国庫）など		3,978万円
<b>3 水産業の活性化</b>		13億9,256万円
⑯ 持続可能な水産業の構築に向けた取組 水産業の成長産業化を図るため、スマート技術を活用した省力化等の推進、水産資源の回復・増大に向けた浮魚礁の整備、磯焼け対策等を実施する。また、漁業就業者を確保するため、「かながわ漁業就業促進センター」において、漁業未経験者等を対象に、就業に必要な知識等を身につけるための研修を行う。		2億1,583万円
⑰ 漁場環境等の調査・研究 シャコ等の減少した水産資源を回復するため、漁業調査船「江の島丸」等により、水産資源の現状把握等を行う。		2,012万円
⑱ 三崎・小田原特定漁港漁場整備事業費 災害時の水産物流通拠点としての防災機能の向上や水産業の振興を図るため、三崎漁港においては、城ヶ島大橋の腐食防止塗装や、諸磯湾泊地の浚渫等を行う。また、小田原漁港においては、賑わいの拠点である西側エリアの安全性の向上を図るため防波堤の整備を行うとともに、南町地区の海岸保全工事を行う。		10億7,600万円
○その他 あゆ種苗生産委託事業費など		8,060万円

合 計 54億 834万円

## スマート農業試験研究費

## 1 目的

農作業の効率化による負担軽減等を実現するため、ドローンを活用した露地野菜の生育状況把握技術の開発等を行うとともに、スマート農業技術の導入に関する研修を行う。

## 2 予算額 803万円

## 3 事業内容

## (1) スマート農業技術開発・実証研究事業 797万円

露地野菜を対象として、ドローンでの空撮による画像データと、実際の生育状態等の情報を収集し、画像データから生育状態等を判別するシステムの開発を進める。

## (2) スマート農業技術普及推進事業 6万円

スマート農業技術の導入を推進するため、ドローンのデモンストレーションなど、スマート農業に関する新技術や機器等の導入に関する研修会を開催する。



ドローンによる露地野菜の生育状況把握調査

## ⑨ 国際園芸博覧会会場建設費補助

### 1 目的

国際的な園芸文化の普及、花と緑のあふれる暮らしの実現や、これらを通じたSDGs達成に寄与すること等を目的とした、2027年国際園芸博覧会の開催に向けた支援を行う。

2 予算額 3,336万円

### 3 事業内容

横浜市で開催される国際園芸博覧会について、開催運営等を行う「(一社)2027年国際園芸博覧会協会」による会場建設(令和4年度は基本計画の策定等)に対して補助する。

#### 【博覧会の概要】

- 開催場所 旧上瀬谷通信施設※(うち約100ha)
- 開催期間 2027年3月～9月
- 参加者数 約1,500万人
- テーマ 「幸せを創る明日の風景」
- 開催組織 (一社)2027年国際園芸博覧会協会

※ 横浜市北西部(旭区・瀬谷区)にある面積約242haの平坦な土地。長年米軍に提供していたが、2015年6月に返還。



2027年国際園芸博覧会の会場イメージ



## 豚熱対策事業費

## 1 目的

豚熱の予防対策を着実に実施するため、飼育に係る新たな衛生管理基準への対応や野生いのししの豚熱感染の検査体制確保、ワクチン接種対応等を行うとともに、発生時は迅速な防疫活動を行えるよう、資機材活用体制の整備や関係機関との連携体制を強化する。

## 2 予算額 1億7,044万円

## 3 事業内容

区分	事業名及び事業概要	予算額
(1)	飼養衛生管理基準への対応	7,627万円
	①家畜保健衛生所による農場指導体制強化	3,345万円
	②検査体制拡充に伴う公用車の増	424万円
	③飼養衛生管理体制の強化	889万円
	④と畜場の交差汚染防止対策	2,968万円
(2)	野生いのしし対策	2,551万円
	⑤野生いのししの豚熱感染の検査体制確保	2,551万円
(3)	ワクチン接種対応	5,261万円
	⑥豚熱ワクチンの接種及び抗体検査の拡大	5,261万円
(4)	防疫対策強化	542万円
	⑦防疫演習の実施	133万円
	⑧防疫資材の備蓄体制整備	221万円
	⑨検査体制の整備	188万円
(5)	防疫措置の用地確保	1,062万円
	⑩埋却地・レンダリング候補地の確保	1,062万円
合 計		1億7,044万円



ワクチン接種の様子



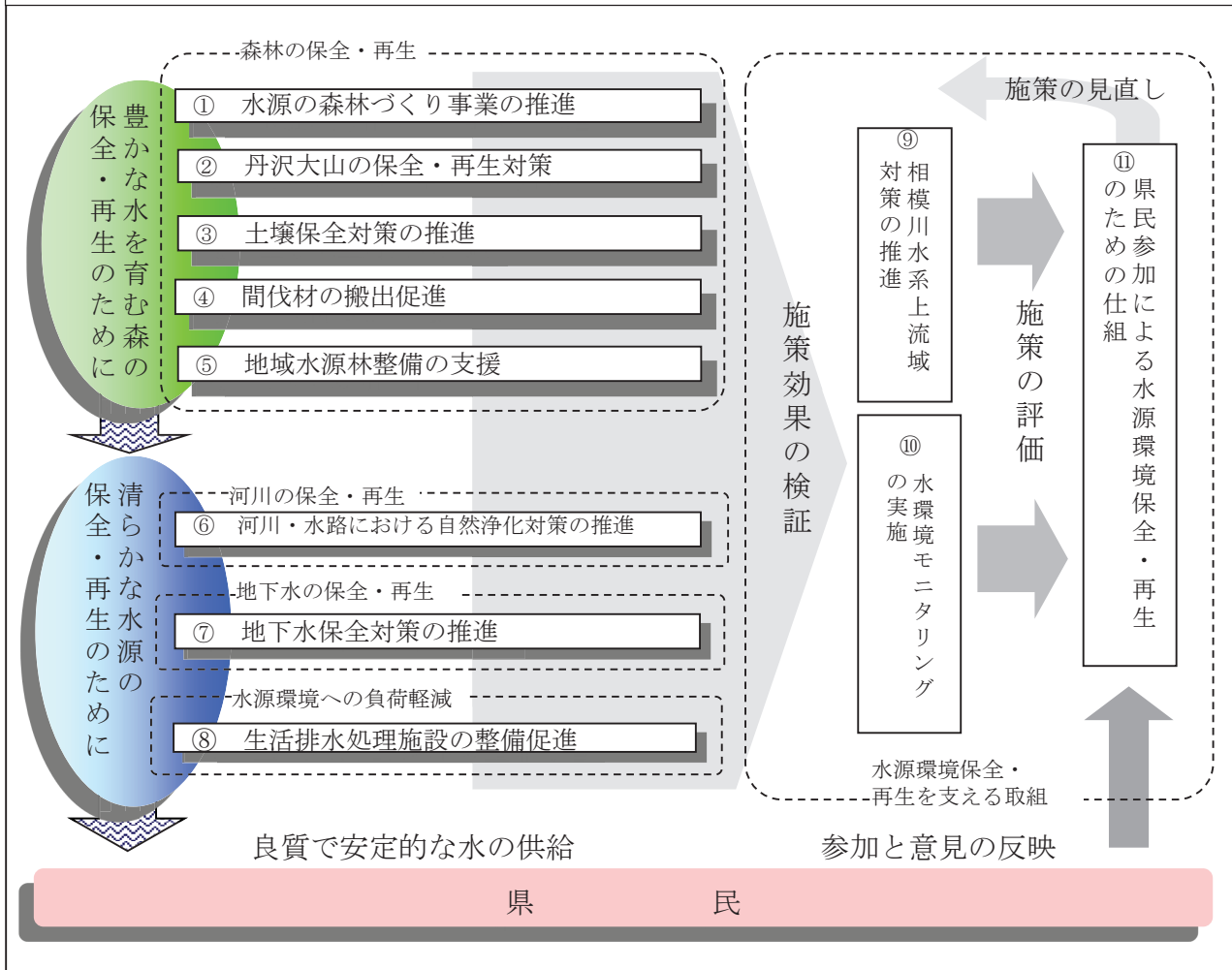
防鳥ネットの補修



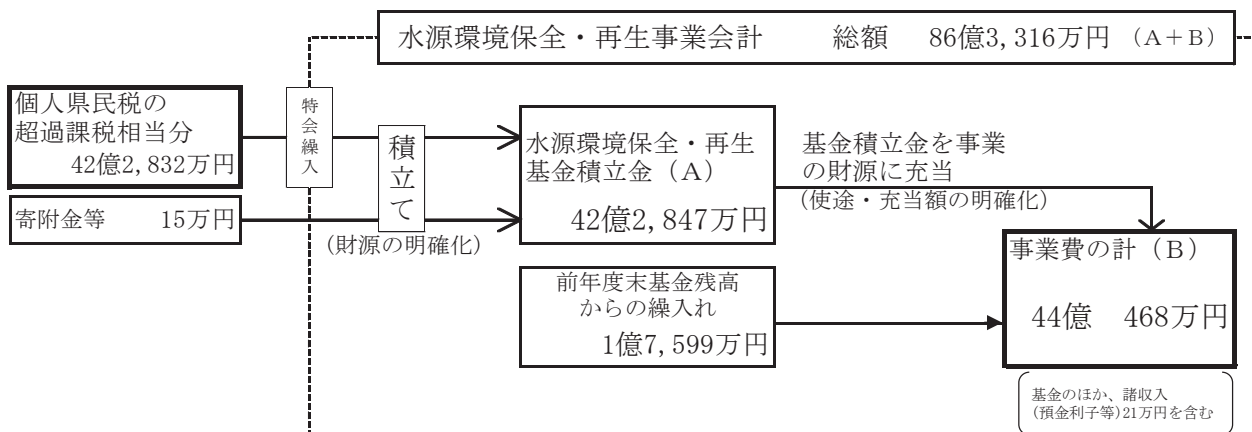
水源環境保全・再生への取組（水源環境保全・再生事業会計）

- 水源環境保全・再生の取組を効果的かつ着実に推進するため策定した第4期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画に基づき、11の特別対策事業を推進する。
- これらの事業については、個人県民税の超過課税（水源環境保全税）等を財源とする。
- 事業の財源とその使途及び充当額を明確化するため、水源環境保全・再生事業会計及び水源環境保全・再生基金により運営する。

第4期実行5か年計画の11事業（体系図）



○ 事業費及び資金の流れの概要



令和4年度の事業		予算額
1 豊かな水を育む森の保全・再生への取組		29億8,304万円
①水源の森林づくり事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水源林確保事業費 8,952万円</li> <li>・水源林整備事業費 3億4,690万円</li> <li>・水源林づくり事務費 4,623万円</li> <li>・水源林長期施業受委託事業費 7億9,023万円</li> <li>・かながわ森林塾推進事業費 7,074万円</li> </ul>	13億4,363万円
②丹沢大山の保全・再生対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・丹沢大山保全・再生対策事業費 3億2,531万円</li> <li>・水源保全地域シカ緊急対策事業費 200万円</li> </ul>	3億2,731万円
③土壌保全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水源林基盤整備事業費 1億8,397万円</li> <li>・高標高域自然林土壌保全対策事業費 1億5,697万円</li> <li>・中標高域土壌保全対策事業費 250万円</li> <li>・高標高域人工林土壌保全対策事業費 8,011万円</li> </ul>	4億2,357万円
④間伐材の搬出促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・間伐材搬出促進事業費 3億 382万円</li> <li>・間伐材搬出促進事業事務費 118万円</li> </ul>	3億 500万円
⑤地域水源林整備の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村補助金（地域水源林整備） 5億8,000万円</li> <li>・高齢級間伐促進事業費 353万円</li> </ul>	5億8,353万円
2 清らかな水源の保全・再生への取組		11億3,042万円
⑥河川・水路における自然浄化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村補助金（河川・水路整備） 1億6,130万円</li> </ul>	1億6,130万円
⑦地下水保全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村補助金（地下水保全対策） 1億4,570万円</li> </ul>	1億4,570万円
⑧生活排水処理施設の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村補助金（生活排水処理施設整備） 8億2,342万円</li> </ul>	8億2,342万円
3 水源環境保全・再生を支える取組		2億9,121万円
⑨相模川水系上流域対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林整備共同事業費 2,000万円</li> <li>・生活排水対策共同事業費 2,288万円</li> </ul>	4,288万円
⑩水環境モニタリングの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水源環境調査費 3,573万円</li> <li>・森林環境調査費 1億4,983万円</li> </ul>	1億8,556万円
⑪県民参加による水源環境保全・再生のための仕組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民会議等運営費 5,681万円</li> <li>・市民事業等支援費 595万円</li> </ul>	6,276万円

合 計 44億 468万円

一部 **新** 森林環境譲与税における県の取組

## 1 目的

森林環境譲与税を活用して、市町村が行う森林の整備や木材利用等に関する施策を支援するため、市町村への人材・技術支援や、市町村のモデルとなる取組、航空レーザ測量による森林資源情報の更新、ナラ枯れ被害木の調査等を行う。

また、新たに森林情報を一元管理するクラウドシステムの構築を行う。



障がい者福祉施設が制作した  
県産木材を使用したカスタネット

## 2 予算額 2億1,909万円

## 3 事業内容

区分	事業名及び事業概要	予算額
(1)	市町村への人材・技術支援	2,530万円
	①サポートセンター等による人材・技術支援 市町村に対する相談対応や技術研修会等を行うサポートセンター及び技術者を紹介する人材バンクを運営する。	2,530万円
(2)	市町村のモデルとなる取組	1,136万円
	②民間の広域的利用施設への木材利用の促進 多くの県民が利用する駅や大型商業施設等における地域材を活用した木造施設整備及び木質化に対して補助する。	1,000万円
	③障がい者福祉施設と連携した森林づくり等の普及PR 県内の障がい者福祉施設が制作した地域材によるノベルティーを活用して、森林環境譲与税に対する県民理解の醸成や、ともに生きる社会の理解に対する普及PRを行う。	136万円
(3)	市町村が取り組みやすい環境の整備	1億7,930万円
	④森林情報一元管理システムの構築に向けた森林資源情報の更新 森林に関する情報を一元管理するシステムの構築に向け、航空レーザ測量による森林資源情報の更新等を行う。	8,275万円
	<b>新</b> ⑤森林情報一元管理システムの構築 市町村の森林整備等の効率化を図るため、森林に関する情報を一元管理するクラウドシステムを構築し、市町村に対して提供する。	6,600万円
	⑥病虫害被害木調査 衛星画像を活用して、近年被害が増加しているナラ枯れ等の被害状況について調査を行う。	3,055万円
(4)	関係団体との連携による支援	312万円
	⑦林業関係団体が行う森林づくり活動等への支援 神奈川県森林協会が行う林業や森林保全に関する市民活動への支援や、ウォーキングイベントに対して補助する。	312万円
	合 計	2億1,909万円

## 持続可能な水産業の構築に向けた取組

### 1 目的

水産業の成長産業化を図るため、スマート技術を活用した省力化等の推進、水産資源の回復・増大に向けた浮魚礁の整備、磯焼け対策等を実施する。また、漁業就業者を確保するため、「かながわ漁業就業促進センター」において、漁業未経験者等を対象に、就業に必要な知識等を身につけるための研修を行う。

### 2 予算額 2億1,583万円

### 3 事業内容

- (1) 浮魚礁の整備 1億8,265万円  
沖合から潮流に乗って回遊してくる魚種の変化に対応し、キハダマグロなどが滞留する漁場を相模湾内に造成するため浮魚礁の整備を行う。
- (2) 漁業就業者の確保 1,041万円  
令和2年度に開校した「かながわ漁業就業促進センター」において、漁業未経験者等を対象に、就業に必要な知識等を身につけるための研修を行う。
- (3) 漁業者の設備投資への支援 1,263万円  
資金調達にあたり利子補給を実施することにより、意欲ある漁業者の設備投資を支援する。
- (4) 磯焼け対策等 942万円  
漁業生産額の減少をもたらしている磯焼けや貧酸素水塊などの対策を進めるとともに、台風等による定置網漁具の防災対策を進める。
- (5) スマート技術を活用した省力化等の推進 69万円  
スマートエネルギー導入効果調査や、ロボット技術導入による省力化技術開発試験を実施する。



浮魚礁



かながわ漁業就業促進センター卒業生



## 農業用施設の強靱化

### 1 目的

地震や豪雨等による人命に関わる被害や、農業生産活動への悪影響を防ぐため、農業用水を河川から取水するための施設（頭首工）や、農業用排水路、水門、農道などの農業用施設について、老朽化等の脆弱性を調査し、適切な補修・補強や改修等を行う。

### 2 予算額 5億 818万円

### 3 事業内容

#### (1) 施設機能の補強 1億4,570万円

人力による手動での水門操作を、遠隔監視による電動操作とする等、農業用施設の機能を強化する。また、市町村が行う農村地域の緊急避難路整備や農道の橋梁耐震補強に対して補助する。

#### (2) 周辺地域への被害の未然防止 1億 370万円

豪雨等により周辺地域へ水があふれる被害等を未然に防止するため、農業用排水路を拡幅する等の改修整備を行う。

#### (3) 機能保全計画に基づく施設の長寿命化対策 2億5,878万円

農業用施設の劣化度合等を点検・診断し、その結果に基づき、ライフサイクルコストを考慮した機能保全計画を策定するとともに、適切な補修・改修等を行う。



水門の遠隔電動操作化



水路拡幅による周辺被害防止

## 治山・林道施設の強靱化

## 1 目的

山地災害から県民の生命・財産を保全し、水源かん養、生活環境の保全・形成等を図るため、治山施設の整備を行うとともに、林道の車両通行の安全性を図るため、法面保全や舗装、局所改良等を行う。

2 予算額 19億6,900万円

## 3 事業内容

(1) 治山施設の整備 12億3,170万円

山地災害の防止、水源かん養機能の向上、生活環境の保全を図るため、治山ダム工や山腹工等により、荒廃地の復旧、山地災害危険地区の保全を行うとともに、既設の治山施設の補修を行い、長寿命化・強靱化を図る。

また、令和元年台風第19号により被災した箇所への復旧を図るため、引き続き復旧工事を行う。

(2) 林道の法面保全・局所改良 7億3,730万円

林道の車両通行の安全性、木材生産の効率性の向上を図るため、法面保全、舗装、局所改良等を行うとともに、橋梁の補修を行い、長寿命化・強靱化を図る。



山腹工施工地（箱根町）



薬師林道 法面保護工（伊勢原市）

## 水産業施設の強靱化

## 1 目的

流通拠点及び防災拠点である県営漁港（三崎漁港及び小田原漁港）、市町営漁港において、自然災害に対する強靱化を図るため、漁港施設及び海岸保全施設の整備・改良を行う。

2 予算額 16億8,197万円

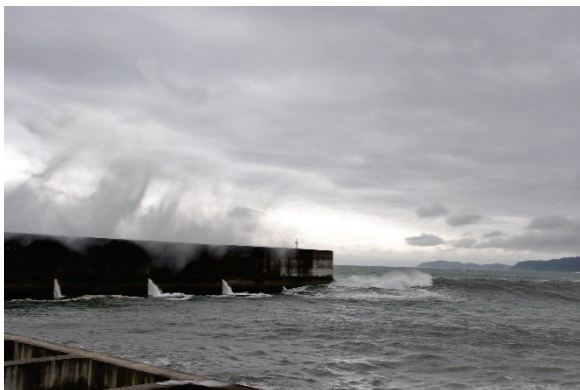
## 3 事業内容

(1) 県営漁港の整備 14億3,787万円

災害時の水産物流通拠点としての防災機能の向上や水産業の振興を図るため、三崎漁港においては、城ヶ島大橋の腐食防止塗装や、諸磯湾泊地の浚渫等を行う。また、小田原漁港においては、賑わいの拠点である西側エリアの安全性の向上を図るため防波堤の整備を行うとともに、南町地区の海岸保全工事を行う。

(2) 市町営漁港の整備 2億4,410万円

漁港機能の維持・保全を図るため、市町が実施する防波堤の補強や、海岸の侵食を防ぐために沖合に設置する離岸堤の整備等に対して補助する。



防波堤（小田原漁港）



離岸堤（北下浦漁港海岸）

## 水防災戦略の推進（環境農政局）

令和元年の台風第15号、第19号での被害等を踏まえ、今後、頻繁に発生することが危惧される水害の発生を防止し、遅らせ、その影響を最小限に留めるためのハード対策及び住民の避難を中心としたソフト対策の強化により目標の達成を目指す。

※水防災戦略は、令和2年度から4年度までの3か年の戦略

## 【戦略の目標】

「水害からの逃げ遅れゼロ」

「県民のいのちを守り、財産・生活等への被害を軽減」

区分	令和4年度の事業	予算額
(1)	緊急に実施することで被害を最小化するハード対策	4億3,439万円
①	県有緑地に係る現況情報の整備、被害防止対策の強化 住宅地等への被害を防止するため、県有緑地について、災害発生可能性などに着目した現況調査を実施し、災害の発生可能性が高い箇所について、危険木の伐採など緊急対策を実施する。	4億3,439万円
(2)	中長期的な視点で取組を加速させるハード対策	13億9,617万円
②	漁港施設等の防災機能の強化 漁港における被害の防止、最小化を図るため、高潮等の災害に備え、機能保全計画の策定等を行う。	7,000万円
③	治山施設・林道施設の長寿命化・強靱化 治山施設や林道施設の被害防止を図るため、施設の長寿命化・強靱化を進め、山地災害の復旧・予防対策を実施する。 また、山地災害や流木による被害を軽減するため、山崩れや土砂流出などの危険が高い荒廃した森林について、人家等に近い箇所等で優先的に治山施設の整備を実施する。	3億7,445万円
④	農業水利施設等の整備・強靱化 豪雨等における被害の最小化を図るため、農業用排水路等の改修整備、農業用水路の水門の遠隔操作施設整備を実施する。 また、高潮などの災害に備え、緊急輸送路として、県西地域の幹線道路である国道135号の代替機能を考慮した農道の整備を優先的に実施する。	9億 170万円
⑤	緑地の防災対策の強化 県有緑地の現況調査の結果、対策の必要性が明らかとなった箇所について、土砂の流入や倒木被害を最小限に抑えるための対策工事（防護柵、擁壁等）を実施する。	5,002万円
(3)	災害対応力の充実強化に向けたソフト対策	5,600万円
⑥	市町村への支援 市町村が実施する農業用ため池の浸水被害想定調査や農村地域の避難対策に対して、財政的な支援を行う。	5,600万円

合 計

18億8,656万円



5 令和4年度一般会計当初予算継続費について【環境農政局関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(新規設定)

款 項 事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込) 額	当該年度 支出予定 額	当該年度 末までの 支出予定 額	翌年度以 降の支出 予定額	継続 費の額に 対する進 捗率	
	年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
			特 定 財 源	国 庫 支 出 金								
7 農林水産業費	4	千円 86,000	千円 -	千円 86,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 86,000	千円 86,000	千円 -	% 40	
5 水産業費	5	129,000	-	-	-	129,000	-	-	-	129,000	-	
三浦水産合同庁 舎耐震補強工事 費	計	215,000	-	86,000	-	129,000	-	-	86,000	86,000	129,000	40

## 6 令和4年度一般会計当初予算債務負担行為について【環境農政局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
					特定財源	一般財源	千円
地球環境戦略研究 機関施設借上事業 費	7,173,662	前年度末 までの支出 (見込)額	平成14年度 ～ 令和3年度	4,182,584	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和14年度	2,991,078		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	2,991,078
ビジターセンター 指定管理費	227,405	前年度末 までの支出 (見込)額	令和元年度 ～ 令和3年度	90,962	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和6年度	136,443		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	136,443
(公社) 神奈川県 農業公社の資金借 入れに伴う金融機 関に対する損失補 償	309,065	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和9年度	309,065		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	309,065
同 上	309,065	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和10年度	309,065		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	309,065
(公社) 全国農地 保有合理化協会が (公社) 神奈川県 農業公社に貸し付 けた農地集積・集 約化対策資金貸付 金損失補償	35,490	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和13年度	35,490		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	35,490
同 上	11,830	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和14年度	11,830		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	11,830
花と緑のふれあい センター特定事業 費	7,509,878	前年度末 までの支出 (見込)額	平成18年度 ～ 令和3年度	3,186,050	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和11年度	4,323,828		県 債	—
						そ の 他	156,900
						一般財源	4,166,928

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
	千円			千円		千円	
21世紀の森指定 管理費	166,355	前年度未 までの支出 (見込)額	令和2年度 ～ 令和3年度	33,291	特定 財源	国庫支出金	—
			令和4年度 ～ 令和7年度	133,064		県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和7年度	133,064		そ の 他	3,636
						一般財源	129,428
本港特別泊地等指 定管理費	22,500	前年度未 までの支出 (見込)額	令和2年度 ～ 令和3年度	4,500	特定 財源	国庫支出金	—
			令和4年度 ～ 令和7年度	18,000		県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和7年度	18,000		そ の 他	1,664
						一般財源	16,336
宮川特別泊地等指 定管理費	52,265	前年度未 までの支出 (見込)額	令和2年度 ～ 令和3年度	10,453	特定 財源	国庫支出金	—
			令和4年度 ～ 令和7年度	41,812		県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和7年度	41,812		そ の 他	41,812
						一般財源	—
漁場整備事業費	799,700	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	399,850
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和5年度	799,700		そ の 他	—
						一般財源	399,850

## 7 令和4年度恩賜記念林業振興資金会計当初予算の内容

(1) 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 林業振興資金 収入	142,777	137,361	5,416

## (歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 林業振興資金	142,777	137,361	5,416	—	—	43,193	99,584

## (2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
貸付金返納	43,192	28,203	14,989	
繰越金	99,584	109,157	△ 9,573	

## (3) 歳出の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
林業振興資金 貸付金	109,000	83,000	26,000	恩賜記念林業振興資金貸付金

## 8 令和4年度林業改善資金会計当初予算の内容

(1) 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 林業改善資金 収入	67,758	62,533	5,225

## (歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 林業改善資金	67,758	62,533	5,225	—	—	10,289	57,469

## (2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
貸付金返納	10,228	10,328	△ 100	
繰越金	57,469	52,141	5,328	

## (3) 歳出の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
林業木材産業 改善資金貸付金	30,000	30,000	0	

9 令和4年度水源環境保全・再生事業会計当初予算の内容

(1) 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 水源環境保全・再生事業収入	8,633,162	8,495,685	137,477

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 水源環境保全・再生事業費	8,633,162	8,495,685	137,477	—	—	8,633,162	—

(2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
一般会計繰入金	4,228,325	4,185,722	42,603	
基金繰入金	4,404,471	4,309,597	94,874	

(3) 歳出の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
市町村事業推進費	1,710,429	1,834,955	△ 124,526	
自然保護費	327,312	410,282	△ 82,970	丹沢大山保全・再生対策事業費 325,312 水源保全地域シカ緊急対策事業費 2,000
水源林環境費	2,075,736	1,831,569	244,167	間伐材搬出促進事業費 305,002 高齢級間伐促進事業費 3,530 水源林確保事業費 89,522 水源林整備事業費 1,183,371 林業担い手対策事業費 70,740 水源林土壌保全対策事業費 423,571
基金積立金	4,228,475	4,185,872	42,603	



10 令和4年度沿岸漁業改善資金会計当初予算の内容

(1) 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 沿岸漁業改善資金収入	158,882	131,470	27,412

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 沿岸漁業改善資金	158,882	131,470	27,412	—	—	23,942	134,940

(2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
貸付金返納	23,062	19,556	3,506	
繰越金	134,940	110,979	23,961	

(3) 歳出の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
沿岸漁業改善資金貸付金	50,000	55,000	△ 5,000	経営等改善資金 30,000 青年漁業者等育成確保資金 20,000

11 建設事業等に対する市町負担金の概要【環境農政局関係】

(1) 負担の趣旨

県が行う建設事業で市町を利するものについて、土地改良法第91条第6項及び地方財政法第27条第2項の規定に基づき、その受益の限度においてそれぞれ経費の一部を負担させるものである。

(2) 負担の内容

県で実施する建設事業に要する経費の一部を、次の範囲内においてそれぞれ負担させるものとする。

事業名	市町名	負担額
		千円
農道整備事業	小田原市	68,070
〃	真鶴町	11,000
〃	湯河原町	11,000
県営ほ場整備事業	南足柄市	7,500
農村振興総合整備事業	綾瀬市	1,750
農地保全事業	小田原市	5,325
湛水防除事業	小田原市	12,779
〃	大井町	1,021
県営漁港整備事業	小田原市	26,850
〃	三浦市	23,600

## 12 令和3年度2月補正予算（その1）の内容【環境農政局関係】

（一般会計）

（単位：千円）

内 訳 科目	補正前の額	補 正 額	計	補正予算額の財源内訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国 庫 支出金	県 債	その他		
(款)環 境 費	11,254,920	△465,117	10,789,803	△59,851	△241,000	△92,616	△71,650	
(項)環境管理費	7,886,349	△55,977	7,830,372	1,933	—	17,543	△75,453	給与費 △52,918
(項)環境保全 対策費	2,033,868	△217,015	1,816,853	△1,876	△173,000	△34,246	△7,893	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進費 △29,291 埋立等事業費 △172,800
(項)自然保護費	1,334,703	△192,125	1,142,578	△59,908	△68,000	△75,913	11,696	かながわトラスト緑地取得費 △73,044 自然公園施設整備費 △108,881
(款)農林水産業費	15,494,459	△547,147	14,947,312	△203,038	△57,000	△67,130	△219,979	
(項)農 業 費	1,735,790	△250,708	1,485,082	△236,052	—	△69,807	55,151	食品産業施設整備事業費補助 △219,446 農業経営支援事業費 △58,836 青果物価格安定対策費 66,702
(項)畜産業費	427,055	△3,105	423,950	234,233	—	2,895	△240,233	試験研究費 △3,105
(項)農 地 費	2,318,790	△119,290	2,199,500	△67,745	△31,000	△18,768	△1,777	農道整備事業費 △20,450 農業用施設防災対策事業費 △74,500
(項)林 業 費	8,521,701	△159,376	8,362,325	△81,472	△5,000	△72,107	△797	県産木材活用総合対策事業費 △71,117 水源林整備事業費 △94,228
(項)水産業費	2,491,123	△14,668	2,476,455	△52,002	△21,000	90,657	△32,323	県営漁港整備事業費 △47,839 市町営漁港整備事業費 △17,958 水産業費補助金返納金 70,376
(款)災害復旧費	1,608,303	—	1,608,303	5,000	△5,000	—	—	
(項)農林水産施 設災害復旧費	1,608,303	—	1,608,303	5,000	△5,000	—	—	現年災害復旧費 財源更正
小 計	28,357,682	△1,012,264	27,345,418	△257,889	△303,000	△159,746	△291,629	
						11,666	△11,666	その他特定収入
一般会計 計	28,357,682	△1,012,264	27,345,418	△257,889	△303,000	△148,080	△303,295	

（特別会計）

恩賜記念林業振興 資金会計	137,361	△15,000	122,361					経営資金貸付金 △15,000
林業改善資金会計	62,533	—	62,533					
水源環境保全・再生 事業会計	8,495,685	△154,569	8,341,116					市町村事業推進費 △111,443 丹沢大山保全・再生対策事業費 △43,938
沿岸漁業改善資金 会計	131,470	—	131,470					
特別会計 計	8,827,049	△169,569	8,657,480					

環境農政局合計	37,184,731	△1,181,833	36,002,898					
---------	------------	------------	------------	--	--	--	--	--

【議案（令和3年度予算）9頁～11頁、15頁 定県第177号議案】

13 令和3年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について  
【環境農政局関係】

繰越明許費追加分

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
3 環境費			70,116
	3 自然保護費		70,116
		鳥獣保護管理費	10,912
		自然公園施設整備費	59,204
7 農林水産業費			2,590,933
	1 農業費		283,044
		卸売市場整備推進費	16,264
		食品産業施設整備事業費補助	266,780
	2 畜産業費		13,200
		大野山乳牛育成牧場費	13,200
	3 農地費		1,206,989
		土地改良事業調査費	23,960
		土地改良施設危険防止対策事業費	22,500
		農業水利施設予防保全事業費	163,040
		県営かんがい排水事業費	11,930
		県営ほ場整備事業費	47,600
		農村振興整備事業費	79,906
		農道整備事業費	642,189
		農業用排水路整備事業費	14,190
		農地保全事業費	7,000
		農業用施設防災対策事業費	162,824
		湛水防除事業費	31,850

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
	4 林業費		871,872
		林道開設事業費	50,006
		林道改良事業費	279,080
		林道維持費	25,080
		治山事業費	517,706
	5 水産業費		215,828
		市町営漁港整備事業費	215,828



繰越明許費変更分

(単位：千円)

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
7 農 林 水 産 業 費	5 水産業費	県営漁港整備事業費	20,000	県営漁港整備事業費	1,081,890
12 災 害 復 旧 費	1 農林水産施設災害復旧費	現年災害復旧費	891,376	現年災害復旧費	912,880
12 災 害 復 旧 費	1 農林水産施設災害復旧費	過年災害復旧費	274,456	過年災害復旧費	287,586

【予算に関する説明書（令和3年度）147頁～149頁】

14 令和3年度恩賜記念林業振興資金会計2月補正予算（その1）の内容

(1) 総括  
(歳入) (単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 林業振興資金収入	137,361	△ 15,000	122,361

(歳出) (単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 林業振興資金	137,361	△ 15,000	122,361	—	—	△15,000	—

(2) 歳入の主な内訳 (単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
貸付金返納	28,203	△ 15,000	13,203	

(3) 歳出の主な内訳 (単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
林業振興資金貸付金	83,000	△ 15,000	68,000	経営資金貸付金

【予算に関する説明書（令和3年度）151頁～155頁】

15 令和3年度水源環境保全・再生事業会計2月補正予算（その1）の内容

(1) 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 水源環境保全・再生事業収入	8,495,685	△154,569	8,341,116

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 水源環境保全・再生事業費	8,495,685	△154,569	8,341,116	-	-	△155,080	511

(2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
一般会計繰入金	4,185,722	100,866	4,286,588	
基金繰入金	4,309,597	△256,536	4,053,061	

(3) 歳出の主な内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
市町村事業推進費	1,834,955	△111,443	1,723,512	
水源林環境費	1,831,569	△71,010	1,760,559	水源林確保事業費 △10,669 水源林整備事業費 △41,204 林業担い手対策事業費 △15,545
基金積立金	4,185,872	101,456	4,287,328	

16 令和3年度水源環境保全・再生事業会計2月補正予算（その1）繰  
越明許費について

（単位：千円）

款	項	事業名	金額
1 水源環境保全 ・再生事業費			170,019
	1 保全・再生事業費		170,019
		市町村事業推進費	41,000
		水源林土壌保全対策事業費	129,019

17 建設事業等に対する市町負担金の概要【環境農政局関係】

(1) 負担の趣旨

県の行う建設事業で市町を利するものについて、土地改良法第91条第6項及び地方財政法第27条第2項の規定に基づき、その受益の限度においてそれぞれ経費の一部を負担させるものである。

(2) 負担の内容

県で実施する建設事業に要する経費の一部を、次の範囲内においてそれぞれ負担させるものとする。

既定の負担額を変更するもの

事業名	市町名	既定額	変更額
		千円	千円
農道整備事業	小田原市	71,200	69,060
県営ほ場整備事業	南足柄市	7,500	9,930
県営漁港整備事業	三浦市	26,750	16,700



18 令和3年度2月補正予算（その2）の内容【環境農政局関係】

（一般会計）

（単位：千円）

内 訳 科目	補正前の額	補 正 額	計	補正予算額の財源内訳				一 般 財 源	説 明		
				特 定 財 源			国 庫 支 出 金			県 債	そ の 他
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他					
(款)環 境 費	10,789,803	—	10,789,803	—	—	—	—				
(項)環境管理費	7,830,372	—	7,830,372	—	—	—	—				
(項)環境保全 対 策 費	1,816,853	—	1,816,853	—	—	—	—				
(項)自然保護費	1,142,578	—	1,142,578	—	—	—	—				
(款)農林水産業費	14,947,312	880,395	15,827,707	664,958	148,000	55,050	12,387				
(項)農 業 費	1,485,082	323,344	1,808,426	323,344	—	—	—	卸売市場整備推進費 310,723 農業経営体育成支援事業費 12,621			
(項)畜産業費	423,950	49,495	473,445	49,495	—	—	—	畜産物販売促進事業費 4,400 畜産経営環境整備事業費 45,095			
(項)農 地 費	2,199,500	329,940	2,529,440	186,740	78,000	55,050	10,150	県営かんがい排水事業費 140,000 農業用施設防災対策事業費 28,700 湛水防除事業費 89,000			
(項)林 業 費	8,362,325	117,616	8,479,941	75,379	40,000	—	2,237	林業担い手対策事業費 23,756 治山事業費 93,860			
(項)水産業費	2,476,455	60,000	2,536,455	30,000	30,000	—	—	県営漁港整備事業費 60,000			
(款)災害復旧費	1,608,303	—	1,608,303	—	—	—	—				
(項)農林水産施 設災害復旧費	1,608,303	—	1,608,303	—	—	—	—				
小 計	27,345,418	880,395	28,225,813	664,958	148,000	55,050	12,387				
一般会計 計	27,345,418	880,395	28,225,813	664,958	148,000	55,050	12,387				

（特別会計）

恩賜記念林業振興 資金会計	122,361	—	122,361					
林業改善資金会計	62,533	—	62,533					
水源環境保全・再 生事業会計	8,341,116	—	8,341,116					
沿岸漁業改善資金 会計	131,470	—	131,470					
特別会計 計	8,657,480	—	8,657,480					

環境農政局合計	36,002,898	880,395	36,883,293					
---------	------------	---------	------------	--	--	--	--	--

【議案（令和3年度予算 その2）5頁、7頁 定県第208号議案】

19 令和3年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について  
【環境農政局関係】

繰越明許費追加分

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
7 農林水産業費			92,312
	1 農業費		12,621
		農業経営体育成支援事業費	12,621
	2 畜産業費		49,495
		畜産物販売促進事業費	4,400
		畜産経営環境整備事業費	45,095
	3 農地費		6,440
		農業委員会等指導助成費	6,440
	4 林業費		23,756
林業担い手対策事業費		23,756	

## 繰越明許費変更分

(単位：千円)

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
7	農 林 水 産 業 費	1 農業費	卸売市場整備推進費 16,264	卸売市場整備推進費 326,987	
7	農 林 水 産 業 費	3 農地費	農 業 水 利 施 設 予 防 保 全 事 業 費 163,040	農 業 水 利 施 設 予 防 保 全 事 業 費 176,040	
7	農 林 水 産 業 費	3 農地費	県 営 か ん が い 排 水 事 業 費 11,930	県 営 か ん が い 排 水 事 業 費 151,930	
7	農 林 水 産 業 費	3 農地費	農 村 振 興 整 備 事 業 費 79,906	農 村 振 興 整 備 事 業 費 106,906	
7	農 林 水 産 業 費	3 農地費	農 道 整 備 事 業 費 642,189	農 道 整 備 事 業 費 657,989	
7	農 林 水 産 業 費	3 農地費	農 地 保 全 事 業 費 7,000	農 地 保 全 事 業 費 17,000	
7	農 林 水 産 業 費	3 農地費	農 業 用 施 設 防 災 対 策 事 業 費 162,824	農 業 用 施 設 防 災 対 策 事 業 費 191,524	
7	農 林 水 産 業 費	3 農地費	湛 水 防 除 事 業 費 31,850	湛 水 防 除 事 業 費 120,850	
7	農 林 水 産 業 費	4 林業費	治 山 事 業 費 517,706	治 山 事 業 費 611,566	
7	農 林 水 産 業 費	5 水産業費	県 営 漁 港 整 備 事 業 費 1,081,890	県 営 漁 港 整 備 事 業 費 1,141,890	

20 建設事業に対する市町負担金の概要【環境農政局関係】

(1) 負担の趣旨

県が行う建設事業で市町を利するものについて、土地改良法第91条第6項の規定に基づき、その受益の限度においてそれぞれ経費の一部を負担させるものである。

(2) 負担の内容

県で実施する建設事業に要する経費の一部を、次の範囲内においてそれぞれ負担させるものとする。

既定の負担額を変更するもの

事業名	市町名	既定額	変更額
		千円	千円
農地保全事業	小田原市	4,000	6,500
農村振興総合整備事業	綾瀬市	0	1,750
湛水防除事業	小田原市	9,260	25,743
〃	大井町	740	2,057